

茅野市

地域の経済動向調査報告書



令和7年10月

茅野市産業経済部 商工課

1 調査の概要

(1)目的

「経営発達支援計画」に基づき実施するもので、小規模事業者への相談事業や地域経済の活性化への取組等に活用することを目的に、各種統計資料のデータを抽出・加工し、茅野市に関する地域経済動向調査報告書を作成し、公表します。

(2)調査方法

各種統計資料のデータとして、地域経済分析システム「RESAS」等からデータを抽出・加工を実施します。

目次

1調査の概要	2
2人口編	
(1)総論	3
(2)人口増減・地域間流動	4
3産業編	
(1)総論	5
(2)産業特性(製造業)	6
(3)産業特性(小売業)	7
(4)産業特性(農業)	8
(5)産業特性(林業)	9
4観光編	10
5雇用編	11
6地域経済循環図	12
7産業の特徴	13

8産業構造マップ

(1)企業数	14
(2)事業所数	16
(3)従業員数	18
(4)売上高	20
(5)付加価値額	22

【参考】

(1)RESAS とは	24
(2)地域経済循環図とは	25

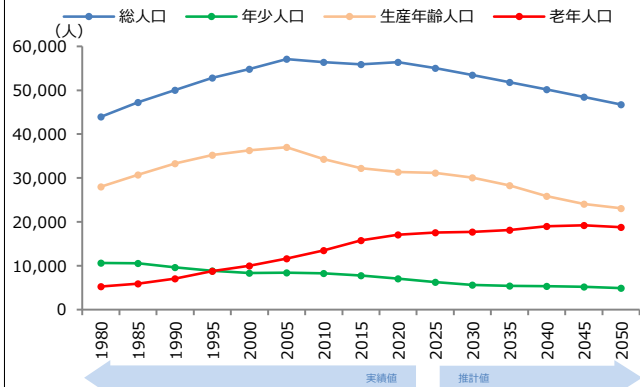
2 人口編（1）総論

地域を考える基礎的な条件となる人口について、年齢階級別に推移を概観します。

①人口推移

人口マップ>人口構成 → 「人口推移」

- ・総人口と年齢3区分別人口の推移を示しています。
- ・「総人口のピーク」「老年人口の増加傾向」等、自地域の人口変化の概要を把握できます。

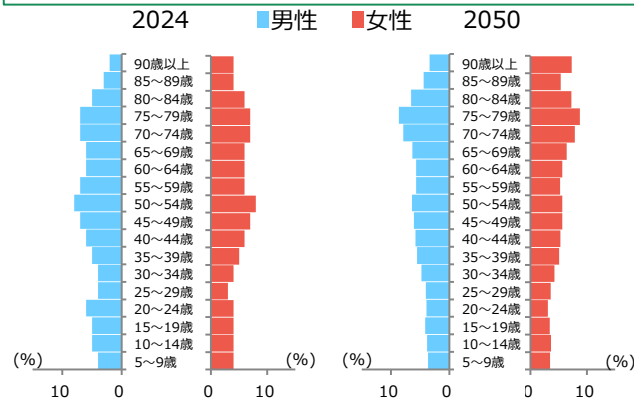


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

②人口ピラミッド

人口マップ>人口構成 → 「人口ピラミッド」

- ・男女別・5歳階級別にピラミッドで表示しています。
- ・将来の高齢者層の大きさ、生産年齢人口の減少等も視覚的に把握することができます。

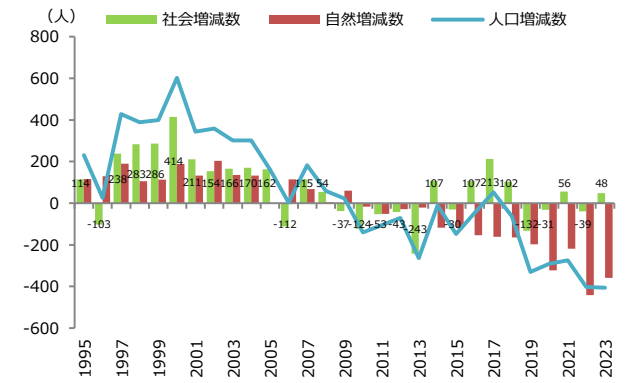


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

③自然増減・社会増減の推移

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

- ・現在までの人口推移に「出生・死亡による自然増減」「転入・転出による社会増減」の2つの要因が与えた影響を確認できます。



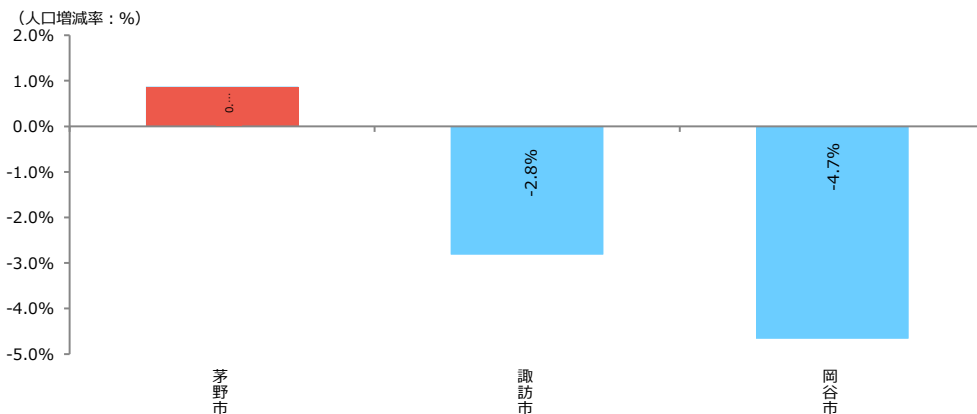
【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工
 【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

④人口増減率の比較

人口マップ>人口増減 → （ダウンロードデータより作成）

- ・人口増減率について、自地域の水準を把握することができます。
- ・人口増減の状況について、他地域（最大30地域）との比較により、自地域の立ち位置を確認できます。

2015年→2020年



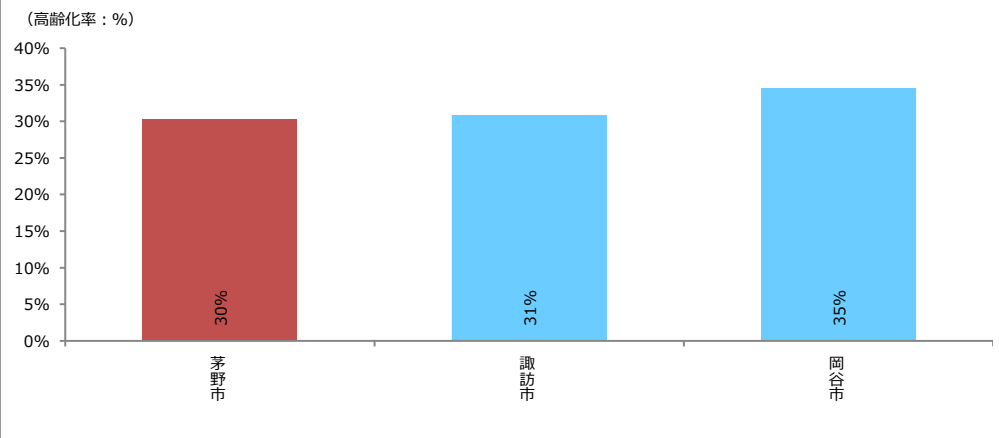
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

⑤高齢化率の比較

人口マップ>人口構成 → （ダウンロードデータより作成）

- ・高齢化率について、自地域の水準を把握することができます。
- ・高齢化の状況について、他地域（最大30地域）との比較により、自地域の立ち位置を確認できます。

2020年

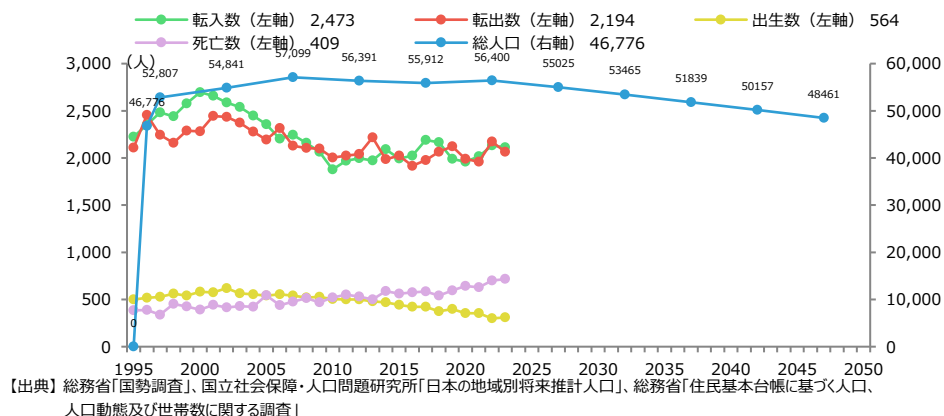


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

①出生数・死亡数 / 転入数・転出数

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

- ・総人口の増減要因である、出生数・死亡数、転入数・転出数の推移を示しています。
- ・出生数と死亡数の推移から自然増減への対策、転出数・転入数の推移から社会増減への対策等、人口増減に対する政策検討の方向性を検討する基礎的な材料となります。



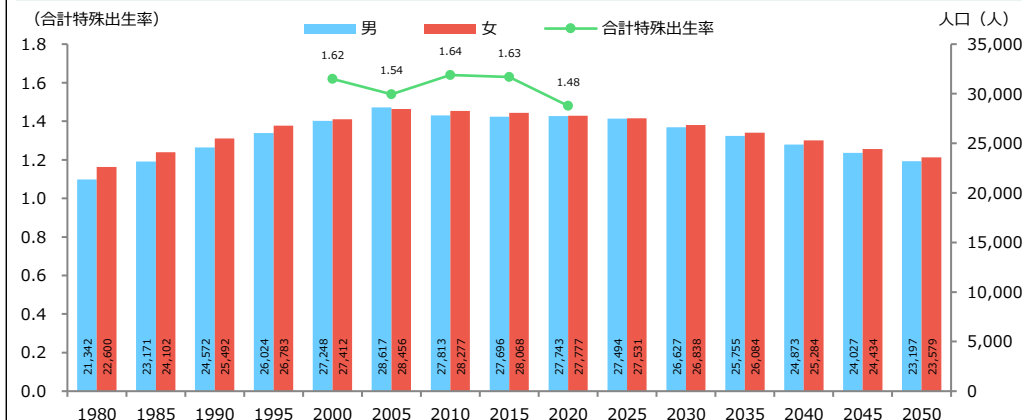
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【注記】2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

②男女別人口・合計特殊出生率の推移

人口マップ>人口の自然増減 → 「合計特殊出生率と人口推移」

- ・男女別の人口推移と合計特殊出生率を示しています。
- ・合計特殊出生率は自然増減（出生数）に直結する指標であり、低下傾向にある場合には、婚姻率の向上、女性の地元定住促進、子育て支援等、政策面での対応が必要と考えられます。



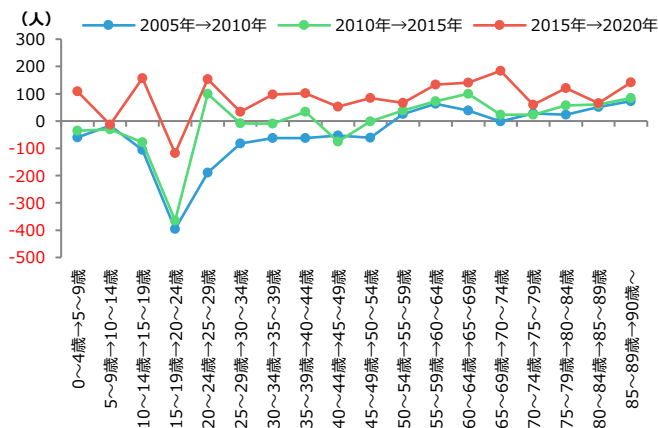
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

③年齢階級別純移動数の時系列推移

人口マップ>人口の社会増減 → 「人口移動(グラフ分析)」

- ・社会増減の状況を年齢階級別に示しています。
- ・自地域の労働力に大きな影響を与える生産年齢層の社会移動の経年変化等を把握できます。



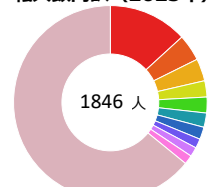
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

④転入数・転出数の上位地域

人口マップ>人口の社会増減 → 「From-to(定住人口)」

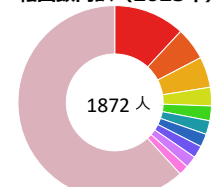
- ・直近時点で転入数・転出数の多い地域を示しています。
- ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

転入数内訳 (2023年)



- 1位 長野県諏訪市 (244人)
- 2位 長野県松本市 (82人)
- 3位 長野県岡谷市 (69人)
- 4位 長野県長野市 (50人)
- 5位 長野県富士見町 (49人)
- 6位 神奈川県横浜市 (44人)
- 7位 長野県上田市 (38人)
- 8位 長野県伊那市 (29人)
- 9位 長野県原村 (29人)
- 10位 長野県塩尻市 (28人)
- その他 (1,184人)

転出数内訳 (2023年)



- 1位 長野県諏訪市 (223人)
- 2位 長野県松本市 (102人)
- 3位 長野県岡谷市 (96人)
- 4位 長野県長野市 (58人)
- 5位 長野県富士見町 (46人)
- 6位 神奈川県横浜市 (43人)
- 7位 長野県原村 (41人)
- 8位 長野県上田市 (38人)
- 9位 長野県塩尻市 (37人)
- 10位 愛知県名古屋 (31人)
- その他 (1,157人)

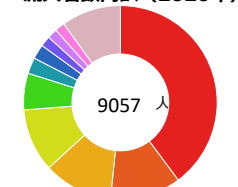
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤流入者数・流出者数の上位地域

まちづくりマップ>通勤通学人口 → 「地域間流動をグラフで見る」

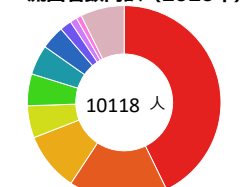
- ・直近時点で流入数・流出数の多い地域を示しています。
- ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

流入者数内訳 (2020年)



- 1位 長野県諏訪市 (3,605人)
- 2位 長野県富士見町 (1,071人)
- 3位 長野県岡谷市 (1,050人)
- 4位 長野県原村 (955人)
- 5位 長野県下諏訪町 (553人)
- 6位 長野県松本市 (243人)
- 7位 長野県塩尻市 (221人)
- 8位 長野県辰野町 (158人)
- 9位 山梨県北杜市 (151人)
- 10位 長野県伊那市 (150人)
- その他 (900人)

流出者数内訳 (2020年)



- 1位 長野県諏訪市 (4,329人)
- 2位 長野県富士見町 (1,668人)
- 3位 長野県岡谷市 (933人)
- 4位 長野県原村 (542人)
- 5位 長野県松本市 (538人)
- 6位 長野県下諏訪町 (505人)
- 7位 長野県塩尻市 (400人)
- 8位 山梨県北杜市 (196人)
- 9位 長野県伊那市 (117人)
- 10位 長野県安曇野市 (90人)
- その他 (740人)

【出典】総務省「国勢調査」

3 産業編（1）総論

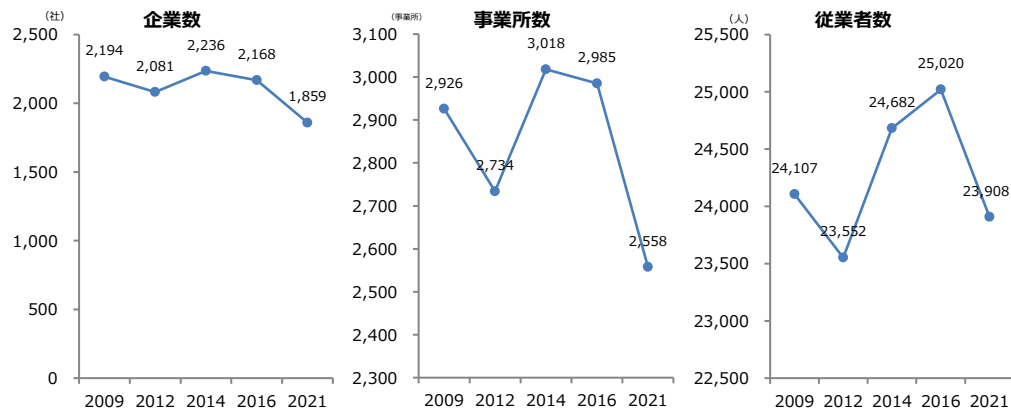
地域産業に関する全体的な傾向を、事業所数、従業者数、産業大分類別構成比等により概観します。

長野県茅野市

①企業数・事業所数・従業者数の推移

産業構造マップ>全産業>企業数・事業所数・従業者数（事業所単位） → [「グラフを表示」](#)

・地域産業全体の推移を、企業数、事業所数、従業者数の推移により概観します。



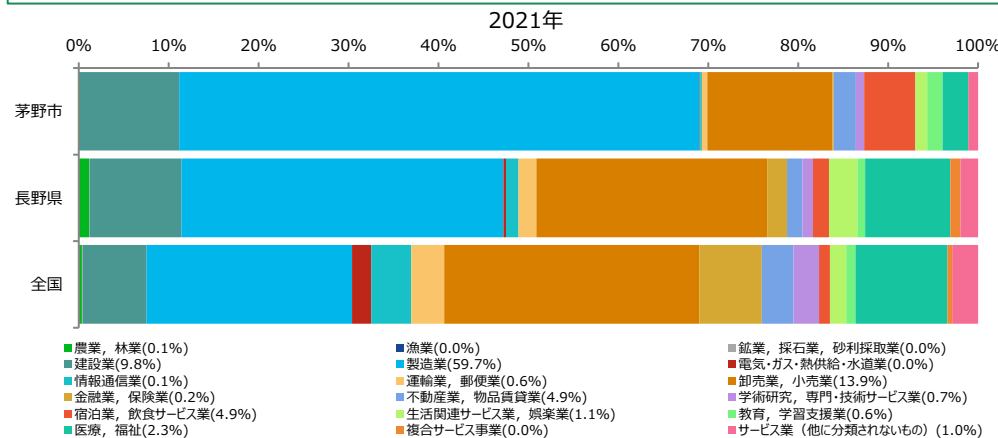
【出典】総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

②産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → [「横棒グラフで割合を見る」](#)

・売上高（企業単位）について、産業大分類別の構成比を他地域と比較します。
・自地域において構成比の大きな産業、他地域と比較して構成比の小さな産業等、産業の特徴を概観できます。



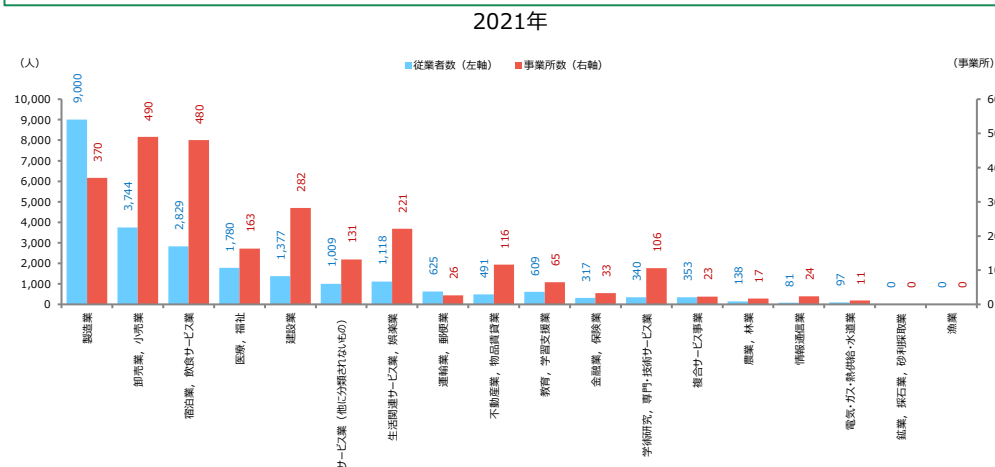
【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

③産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数

産業構造マップ>全産業>（事業所数・従業者数（事業所単位）） → [（ダウンロードデータより作成）](#)

・自地域の主要産業を産業大分類別の従業者数（事業所単位）および事業所数の観点から概観します。

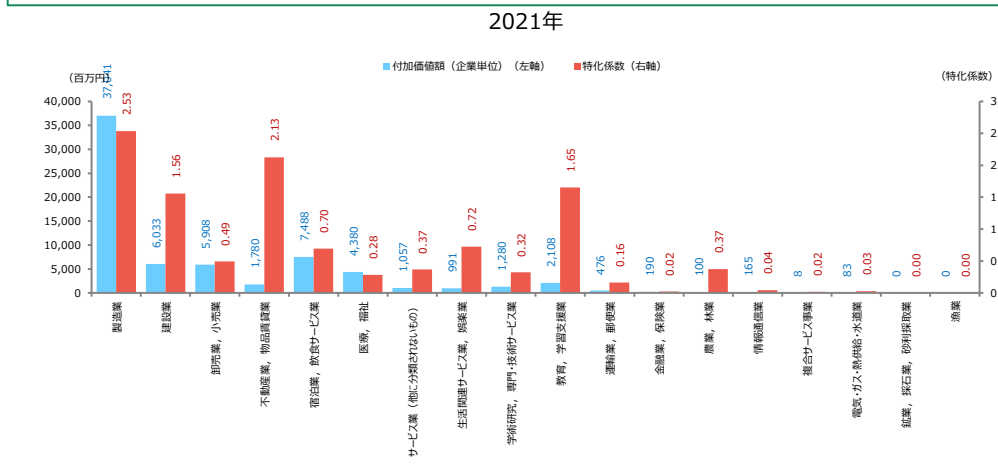


【出典】総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

④産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → [（ダウンロードデータより作成）](#)

・付加価値額の面から、自地域において稼ぐ力の大きな産業を概観します。
・特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

3 産業編(2)産業特性(製造業)

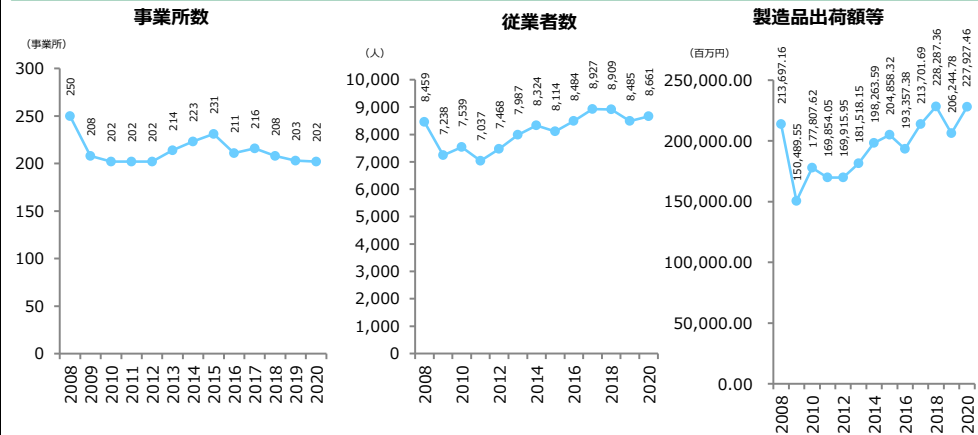
製造業の特徴を、規模・稼ぐ力・効率性の観点から産業中分類別に概観します。

長野県茅野市

①事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → ①「時系列グラフで分析」

・製造業全体の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移を概観します。



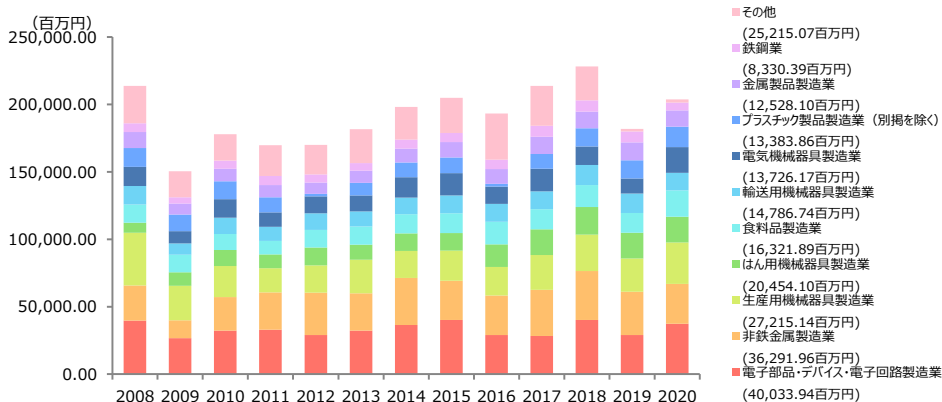
【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

②産業別製造品出荷額等の変化

産業構造マップ>製造業>製造業の構造 → ②「産業構造変化を分析(特定年間)」

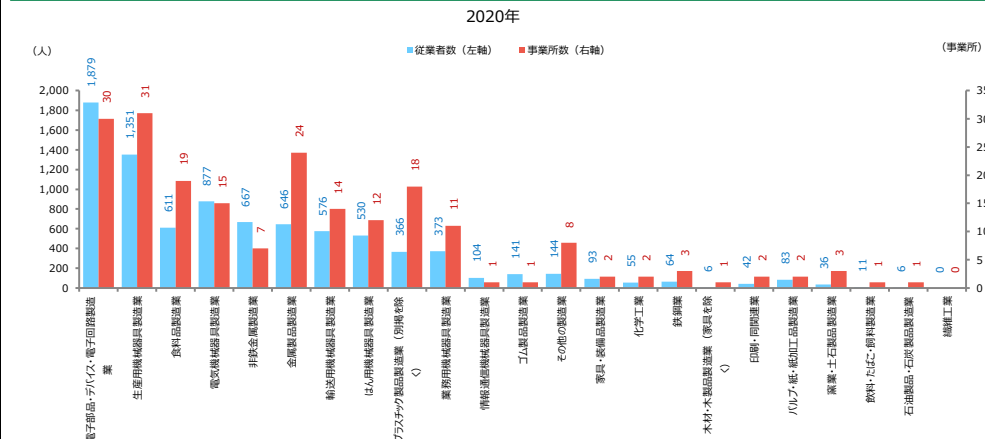
・産業中分類別の製造品出荷額等の推移を示しています。
・出荷額の大きな産業の把握や各産業における製造品出荷額等の増加・減少傾向を概観できます。



③産業中分類別従業者数・事業所数

産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → ③「時系列グラフで分析」 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域における製造業の産業中分類別従業者数および事業所数を概観します。
・従業者数が多く事業所数の少ない産業は、一般に大規模工場等の存在する産業となります。



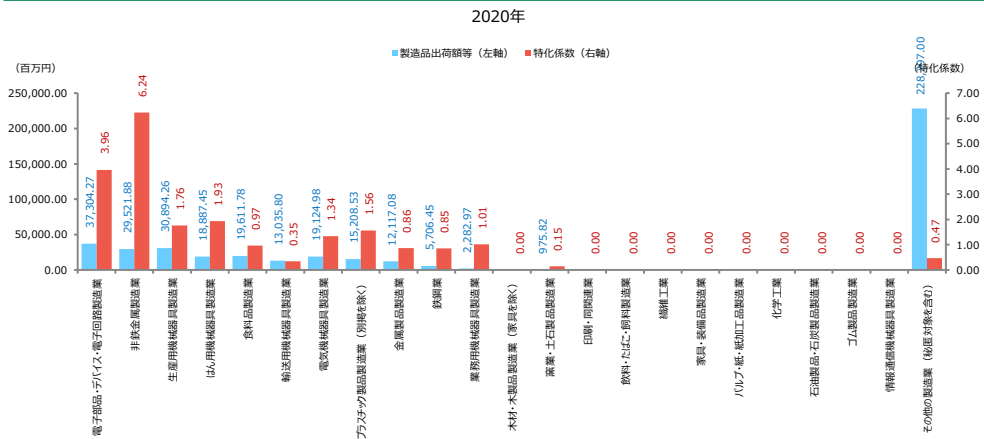
【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

④産業中分類別製造品出荷額等

産業構造マップ>製造業>製造品出荷額等 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域において出荷額規模の大きな産業を概観します。出荷額が大きく、かつ特化係数が1よりも大きな産業は、規模・構成比の両面で主要な産業となっています。



【出典】 経済産業省「工業統計調査」総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

3 産業編(3)産業特性(小売業)

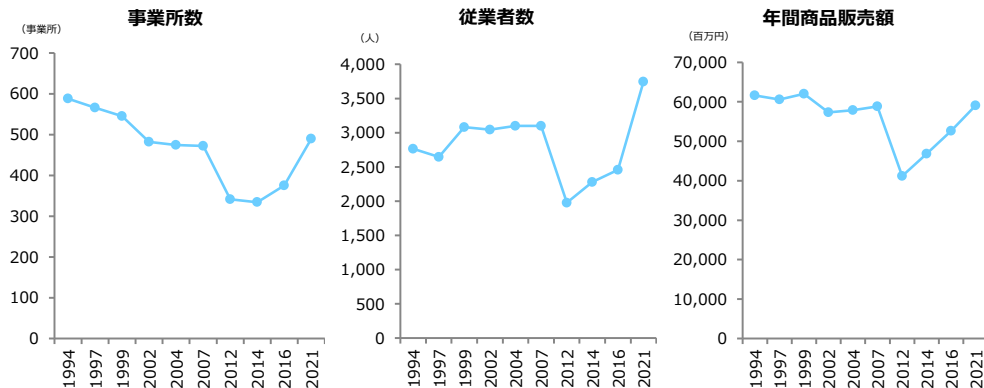
小売業の特徴を、規模・稼ぐ力・効率性の観点から産業中分類別に概観します。

長野県茅野市

①事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → 「産業構造変化を分析」

・小売業全体の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移を概観します。



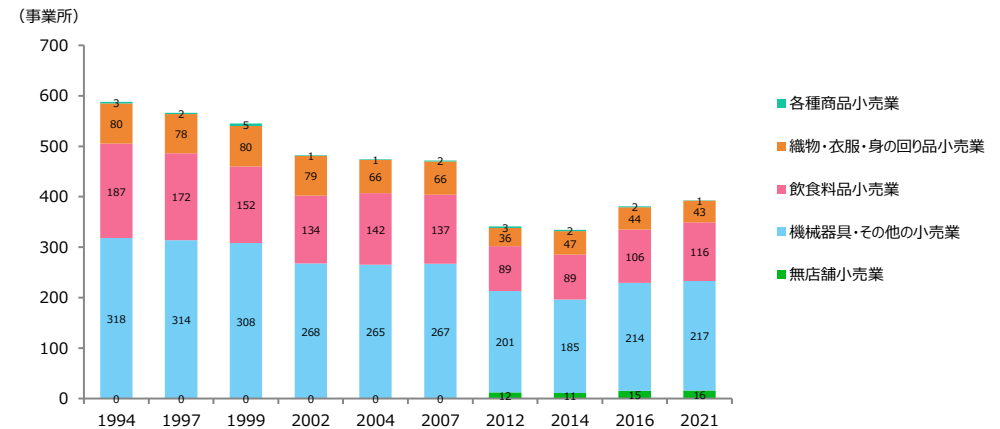
【出典】経済産業省「商業統計調査」総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

【注記】2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

②産業別小売業事業所数の変化

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → 「産業構造変化を分析」

・小売業の事業所数推移を産業中分類別に示しています。
・事業所数の多い産業の把握や各産業における事業所数の増加・減少傾向を概観できます。



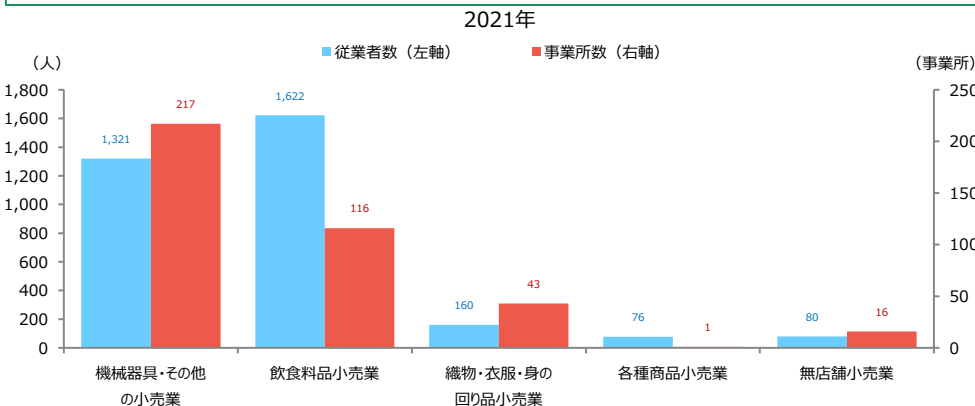
【出典】経済産業省「商業統計調査」総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

【注記】2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

③産業中分類別従業者数・事業所数

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域小売業の産業中分類別従業者数および事業所数を概観します。

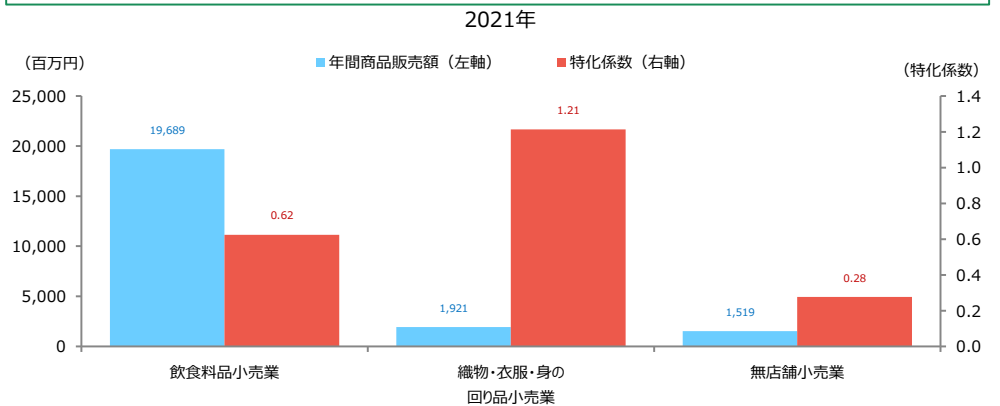


【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

④産業中分類別年間商品販売額

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・産業中分類別の年間商品販売額の構成比から、自地域において販売額規模の大きな産業を概観します。
・特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。



【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

3 産業編(3)産業特性(農業)

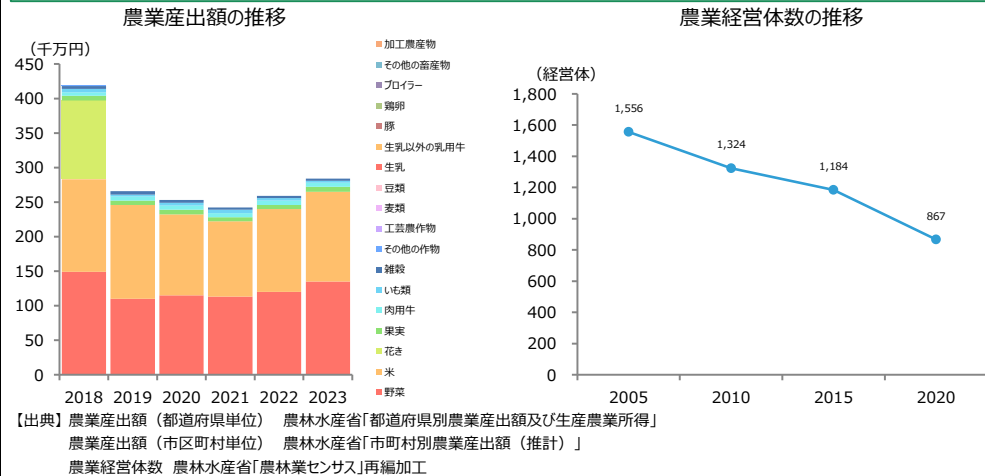
品目別農業産出額、就業人口、経営体規模等の観点から農業の特徴を概観します。

長野県茅野市

①農業産出額・農業経営体数の推移

産業構造マップ>農業>農業産出額 及び農地分析 → (ダウンロードデータより作成)

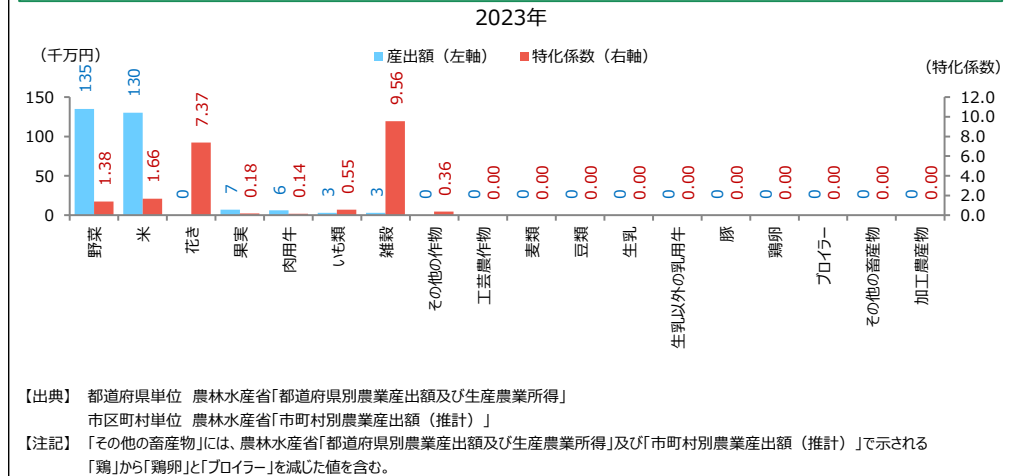
- ・農業産出額および農業経営体数の推移を表示しています。
- ・自地域における農業生産の拡大・縮小傾向を把握できます。



②品目別農業産出額

産業構造マップ>農業>農業産出額 → (ダウンロードデータより作成)

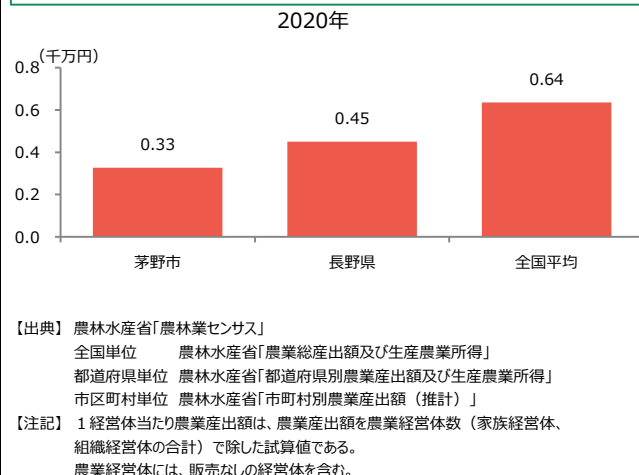
- ・品目別の農業産出額の構成比から、自地域において生産の大きな品目を概観します。
- ・産出額が大きく、かつ特化係数 (自地域における品目Aの農業産出額構成比 ÷ 全国における品目Aの農業生産額構成比) も高い品目は、産出額・構成比の両面で特徴的な品目と言えます。



③経営体あたり農業産出額 (地域間比較)

産業構造マップ>農業>農業産出額 → 「グラフを表示」

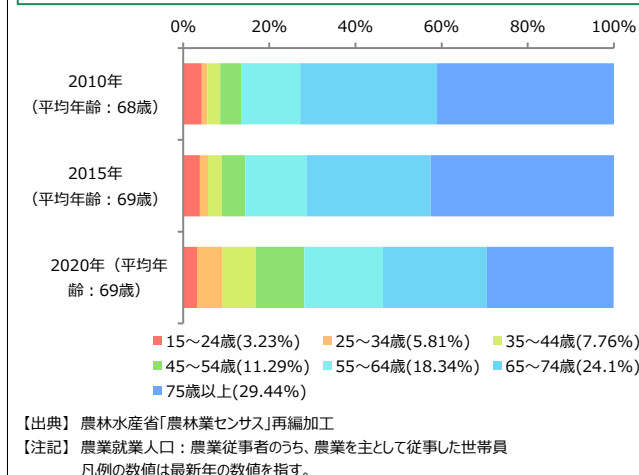
- ・経営体あたりの農業産出額を比較します。
- ・他地域と比較した自地域の農業の生産性の高低を概観できます。



④年齢階級別農業就業者比率と平均年齢

産業構造マップ>農業>農業者分析 → (ダウンロードデータより作成)

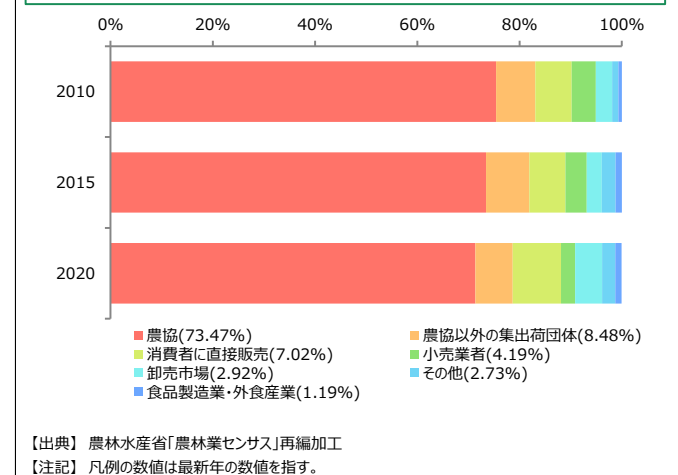
- ・年齢階級別にみた農業就業者数を概観します。
- ・農業の担い手の高齢化等の状況を確認できます。



⑤農産物の出荷先別経営体数割合の推移

産業構造マップ>農業>農業者分析 → (ダウンロードデータより作成)

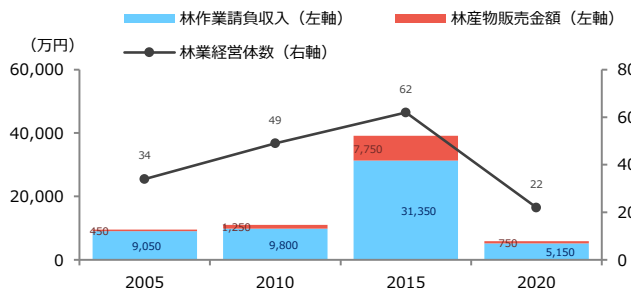
- ・農作物の出荷先別にみた経営体の構成比を比較します。
- ・自地域の農産物がどこに出荷されているかを概観できます。



① 林業総収入・林業経営体数の推移

産業構造マップ>林業>林業総収入 → (ダウンロードデータより作成)

- ・林業総収入と林業経営体数の推移を表示しています。
- ・林業の拡大・縮小傾向を、総収入と経営体数の変化から概観します。



【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】林業総収入 = 林産物販売金額 + 林業作業請負収入

林産物販売金額 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体数)

林業作業請負収入 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体数)

最上位層の中位数は 7 億円として推計。

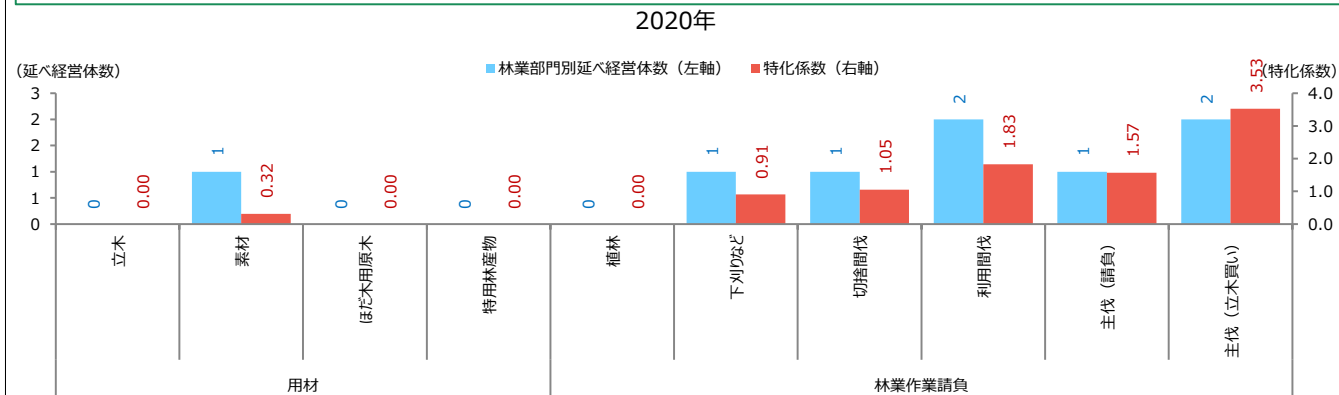
「林業作業請負収入」とは、農林業センサスにおける受託料金を指す。

林業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

② 林業部門別延べ経営体数

産業構造マップ>林業>林業総収入 → 「林業部門別延べ経営体数」→ (ダウンロードデータより作成)

- ・各林業部門の販売・請負を行った延べ経営体数を概観します。
- ・特化係数 (自地域における部門Aの延べ経営体数比率 ÷ 全国における部門Aの延べ経営体比率) が 1 よりも大きな部門は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な部門といえます。

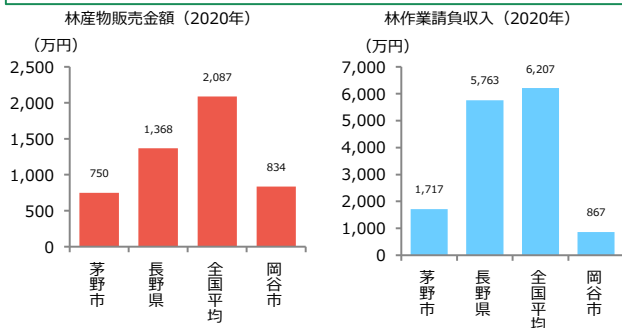


【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工

③ 経営体あたり林業収入 (地域間比較)

産業構造マップ>林業>林業総収入 → (ダウンロードデータより作成)

- ・経営体あたりの林産物販売金額を比較します。
- ・他地域と比較した自地域の生産性の高低を概観できます。



【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】林業総収入 = 林産物販売金額 + 林業作業請負収入

林産物販売金額 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体数)

林業作業請負収入 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体数)

最上位層の中位数は 7 億円として推計。

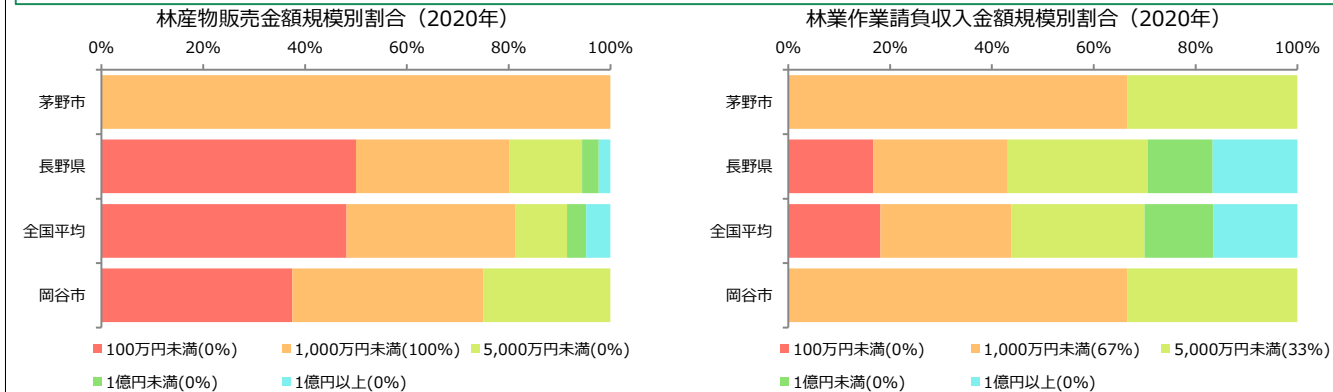
「林業作業請負収入」とは、農林業センサスにおける受託料金を指す。

林業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

④ 林産物販売金額帯別経営体割合および林業作業請負収入金額帯別経営体割合 (地域間比較)

産業構造マップ>林業>林業総収入 → 「グラフを表示」

- ・林産物販売金額および林業作業請負収入金額についての経営体割合を地域間で比較します。
- ・自地域の林業経営体の経営規模を販売額の大きさの観点から概観できます。



【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】林業作業請負収入とは、農林業センサスにおける受託料金を指す。林業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

凡例の数値は選択地域の数値を指す。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

①(日本人)居住都道府県別の延べ宿泊者数の構成割合

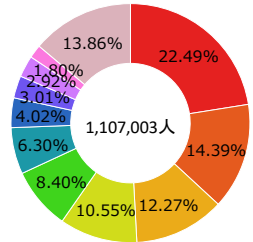
観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

- ・2023年度に自地域に宿泊した県外居住者について居住都道府県別構成比を示しています。
- ・どこからの宿泊者が多いのかを把握できます。

宿泊人口合計：1,107,003人（うち県外居住者：990,266人 県外割合：89.45%）

（2023年度）

県外居住者の地域別構成割合



- 1位 東京都(249,009人)
- 2位 神奈川県(159,271人)
- 3位 愛知県(135,840人)
- 4位 長野県(116,737人)
- 5位 埼玉県(92,945人)
- 6位 千葉県(69,784人)
- 7位 静岡県(44,451人)
- 8位 大阪府(33,339人)
- 9位 岐阜県(32,297人)
- 10位 群馬県(19,907人)
- その他(153,423人)

【出典】観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

【注記】観光予報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億9,000万泊以上（2025年2月現在）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。

各データ・情報の提供元は非公開としている。

観光予報プラットフォーム推進協議会でのデータ集計を反映し、過去のデータが適正修正される場合がある。

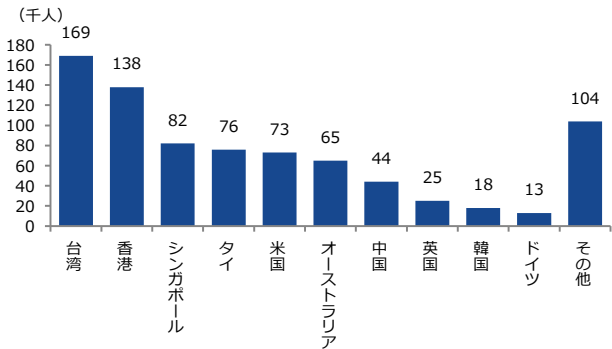
宿泊者数が設定期間中に一定以下の市町村については「データ無し」としている。

③(外国人)居住国・地域別の延べ宿泊者数の構成割合(長野県)

観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

- ・外国人訪問客数を国・地域別に示しています。
- ・どこからの訪問客が多いのかを概観できます。

2024年



【出典】観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

【注記】観光予報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億9,000万泊以上（2025年2月現在）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。

各データ・情報の提供元は非公開としている。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

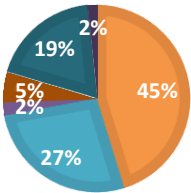
②観光地別観光客数

茅野市の統計

- ・2022年度の観光客数について、観光地別に表示しています。
- ・自地域の観光地の来訪者について把握できます。

2022年度

- 茅科(1,509,700人)
- 白樺湖(902,000人)
- 奥茅科(71,600人)
- ハケ岳(172,600人)
- 車山(628,300人)
- 尖石(53,100人)



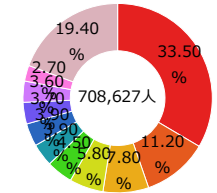
【出典】茅野市の統計（令和5年版）

④(外国人)指定地域への移動相関分析【都道府県単位】

観光マップ>外国人移動相関分析 → 「グラフを表示」

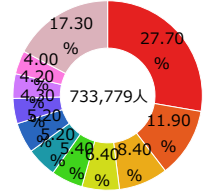
- ・自地域に滞在した外国人訪問客が、直前・直後に滞在していた地域を示しています。周遊ルート等の検討に活用できる情報です。

直前に滞在した地域（2023年）



- 1位 東京都(225,115人)
- 2位 長野県(75,071人)
- 3位 岐阜県(52,344人)
- 4位 山梨県(39,009人)
- 5位 石川県(30,035人)
- 6位 愛知県(26,358人)
- 7位 神奈川県(26,155人)
- 8位 富山県(25,039人)
- 9位 京都府(24,240人)
- 10位 大阪府(18,129人)
- その他(130,540人)

直後に滞在した地域（2023年）



- 1位 東京都(174,393人)
- 2位 長野県(75,071人)
- 3位 岐阜県(53,135人)
- 4位 京都府(40,396人)
- 5位 山梨県(33,920人)
- 6位 愛知県(32,886人)
- 7位 石川県(32,567人)
- 8位 千葉県(26,792人)
- 9位 富山県(26,506人)
- 10位 神奈川県(25,473人)
- その他(110,344人)

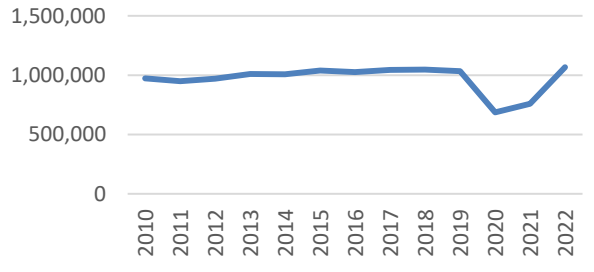
【出典】国土交通省「FF-Data（訪日外国人流動データ）」

⑤観光消費額（茅野市）

茅野市の統計

- ・2010年（平成22年）～2022年（令和4年）までの推移を表示しています。
- ・観光消費額の推移を概観できます。

観光消費額

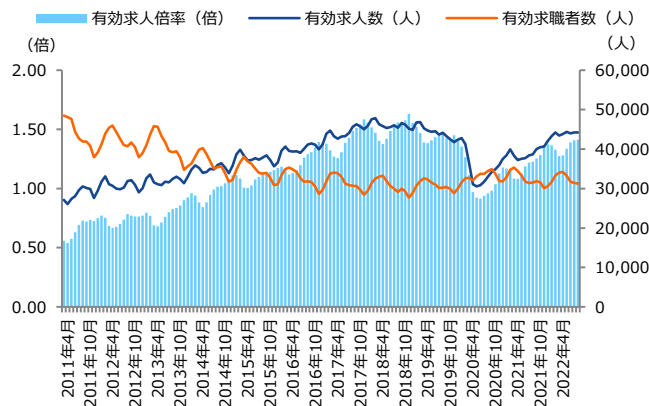


【出典】茅野市の統計

①有効求人倍率の推移【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移を示しています。
- 自地域における雇用環境の変化を概観できます。

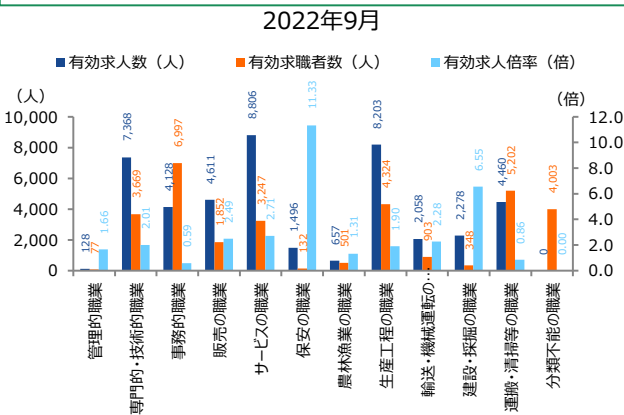


【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

②有効求人倍率（職種間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 職種別に有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率を比較します。
- 職種間の有効求人倍率の違いを概観できる他、求職者数と求人数のミスマッチが生じている職種とその大きさを確認できます。

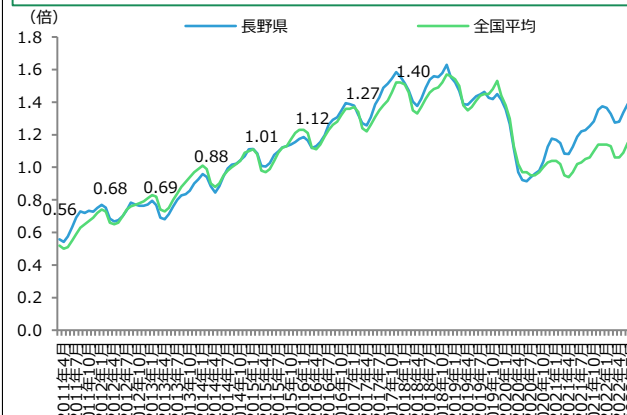


【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

③有効求人倍率推移（地域間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 有効求人倍率の推移を全国、他地域等を比較しています。
- 自地域における雇用環境が全国や他地域と比較してどのような状況にあるのかを概観できます。

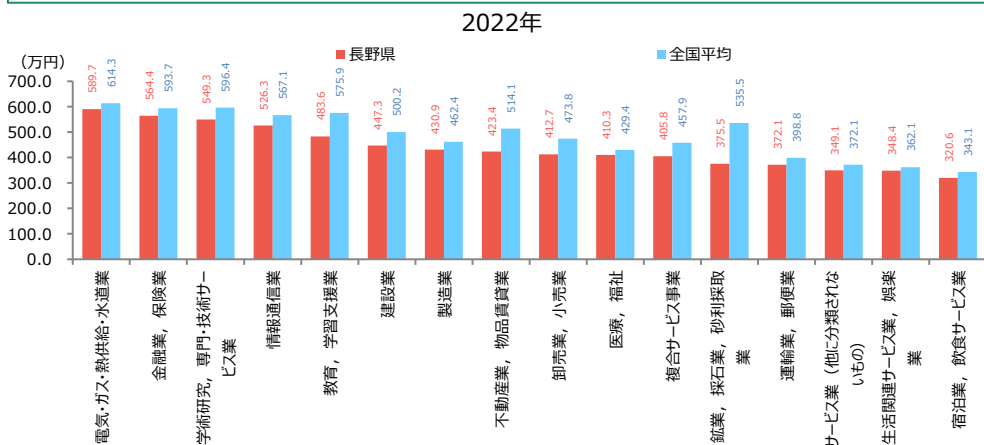


【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

④一人当たり賃金（産業間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>一人当たり賃金 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 産業別に一人当たり賃金を比較します。
- また、全国平均との比較により、全国よりも賃金水準の高い産業・低い産業を概観できます。



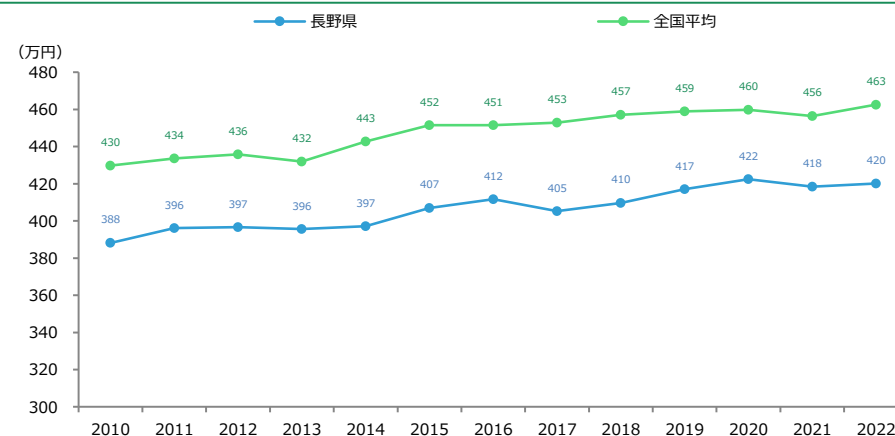
【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

⑤一人当たり賃金（地域間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>一人当たり賃金 → 「グラフを表示」

- 一人当たり賃金を地域間で比較します。
- 自地域における賃金の傾向把握の他、賃金に関する政策実施が与えた影響等の把握に利用できます。



【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※本シートのグラフは、すべて都道府県単位の数値となります。

地域経済循環分析

2018年
指定地域:長野県茅野市

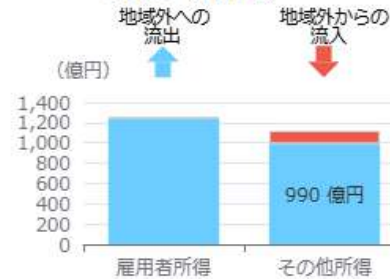
地域経済循環率

94.6%

所得への分配

2,238

分配（所得）

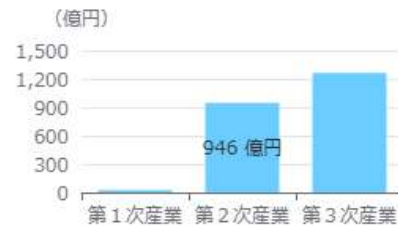


詳細を見る

所得からの支出

2,366

生産（付加価値額）



詳細を見る

支出による
生産への還流

2,238

支出



詳細を見る

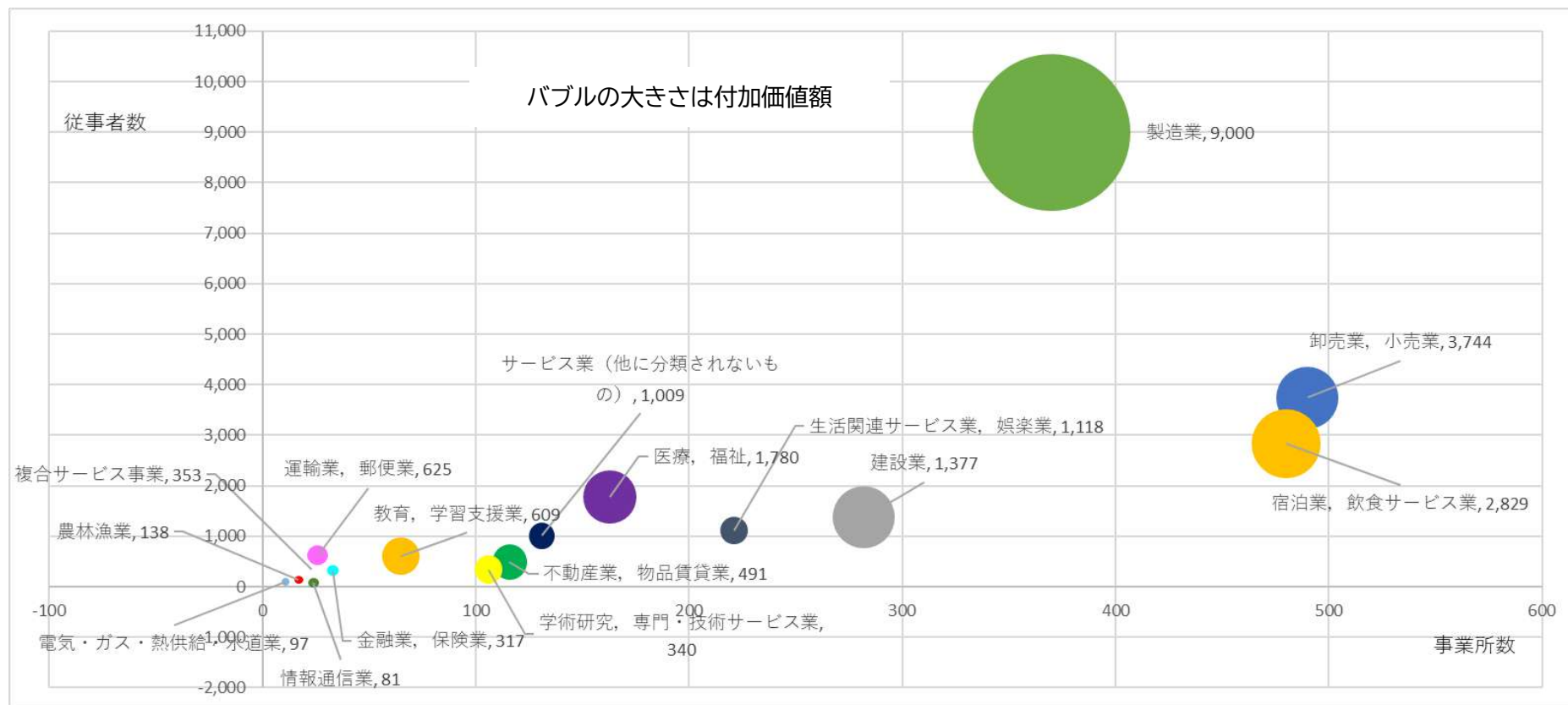
【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所 (日本政策投資銀行グループ) 受託作成)

地域経済循環分析 (環境省)

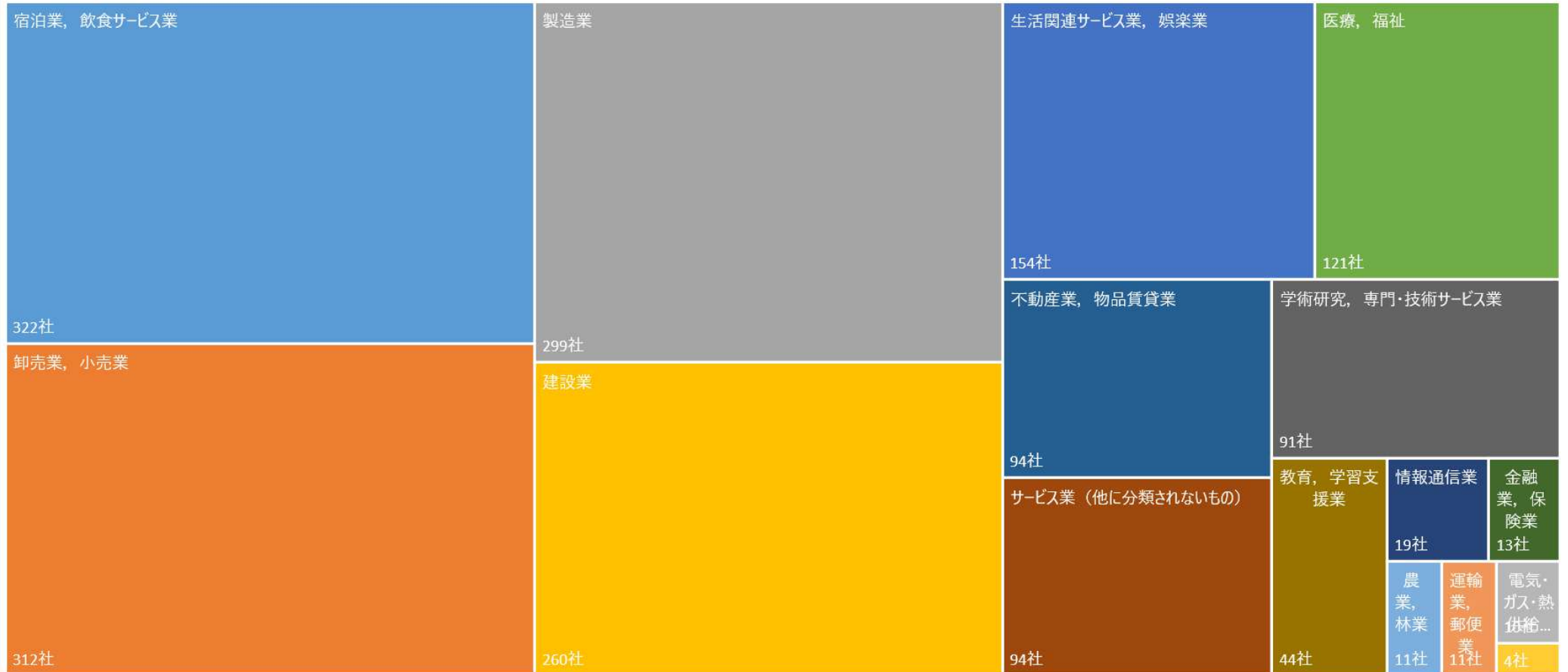
7 産業の特徴

<産業ごとの事業所数、従事者数、付加価値額>



8産業構造マップ(1)企業数

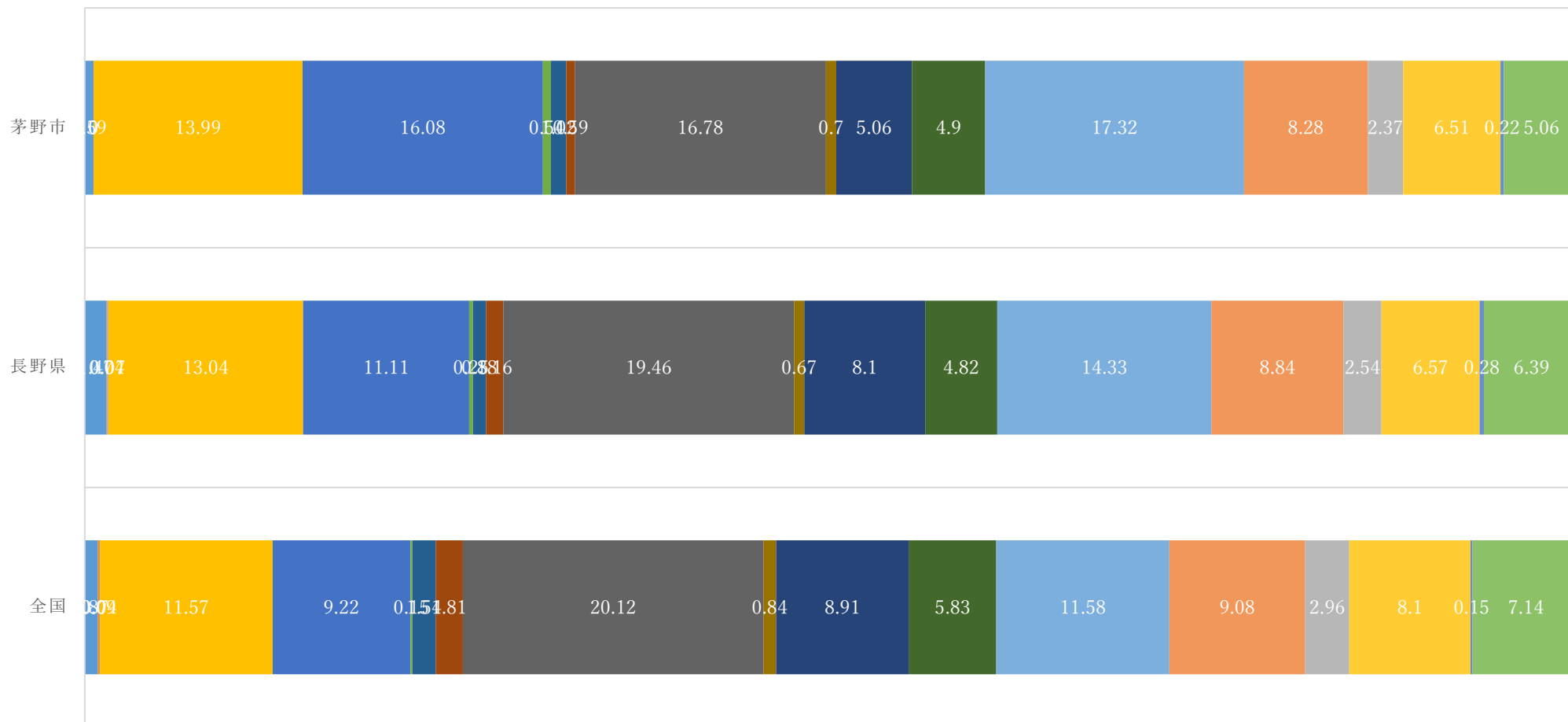
- 宿泊業，飲食サービス業
- 生活関連サービス業，娯楽業
- 学術研究，専門・技術サービス業
- 農業，林業
- 卸売業，小売業
- 医療，福祉
- 教育，学習支援業
- 運輸業，郵便業
- 製造業
- 不動産業，物品賃貸業
- 情報通信業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 建設業
- サービス業（他に分類されないもの）
- 金融業，保険業
- 複合サービス事業



8産業経済マップ(1)企業数(企業単位)

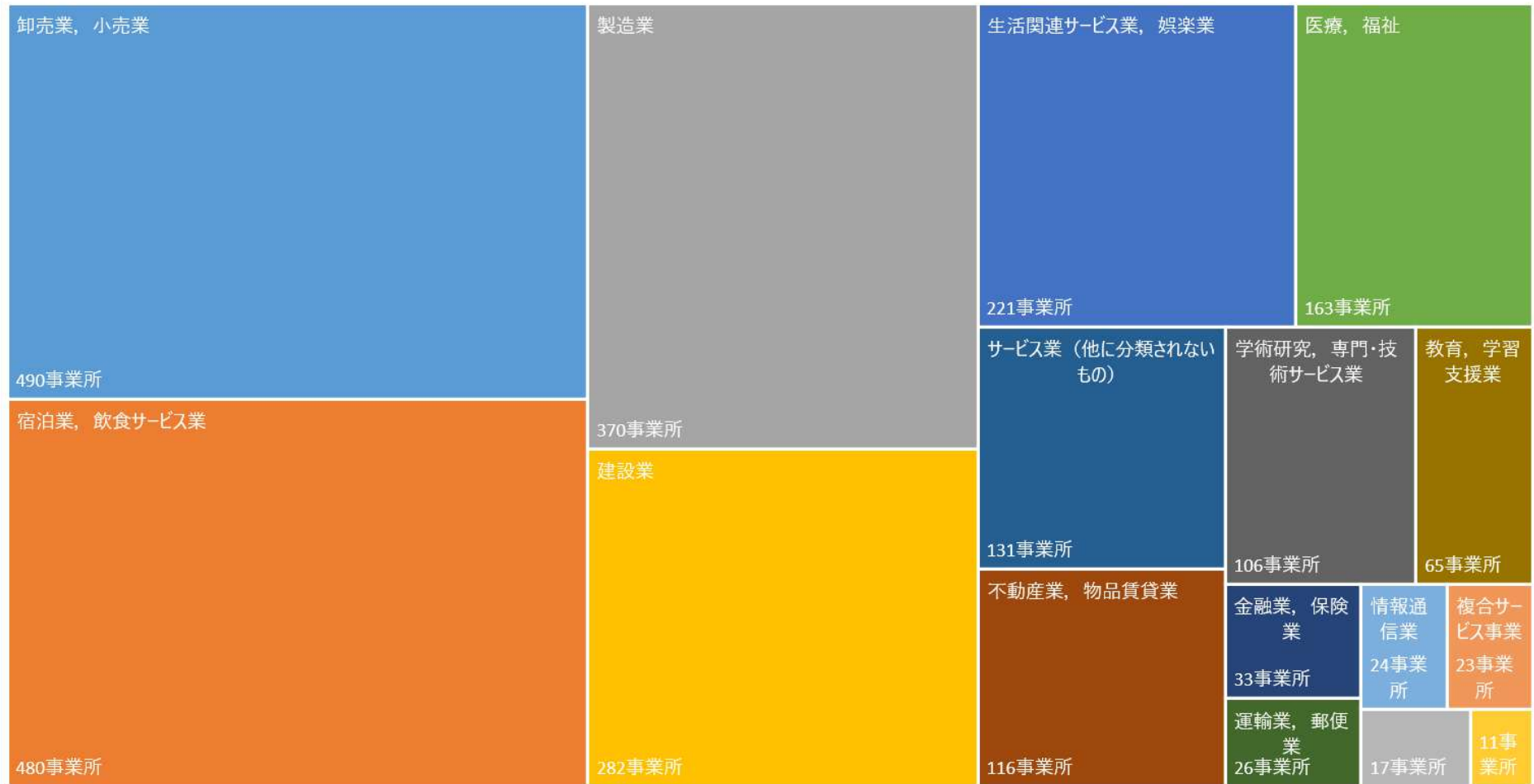
2021年

- 農業，林業(11件)
- 建設業 (260件)
- 情報通信業(19件)
- 金融業，保険業(13件)
- 宿泊業，飲食サービス業(322件)
- 医療，福祉(121件)
- 漁業 (0件)
- 製造業 (299件)
- 運輸業，郵便業(11件)
- 不動産業，物品賃貸業(94件)
- 生活関連サービス業，娯楽業(154件)
- 複合サービス事業(4件)
- 鉱業，採石業，砂利採取業(0件)
- 電気・ガス・熱供給・水道業(10件)
- 卸売業，小売業(312件)
- 学術研究，専門・技術サービス業(91件)
- 教育，学習支援業(44件)
- サービス業（他に分類されないもの）(94件)



8産業構造マップ(2)事業所数(事業所単位)

- | | | | |
|--------------------|----------------|----------------------|-----------------|
| ■ 卸売業, 小売業 | ■ 宿泊業, 飲食サービス業 | ■ 製造業 | ■ 建設業 |
| ■ 生活関連サービス業, 娯楽業 | ■ 医療, 福祉 | ■ サービス業 (他に分類されないもの) | ■ 不動産業, 物品賃貸業 |
| ■ 学術研究, 専門・技術サービス業 | ■ 教育, 学習支援業 | ■ 金融業, 保険業 | ■ 運輸業, 郵便業 |
| ■ 情報通信業 | ■ 複合サービス事業 | ■ 農業, 林業 | ■ 電気・ガス・熱供給・水道業 |



8産業構造マップ(2)事業所数(事業所単位)

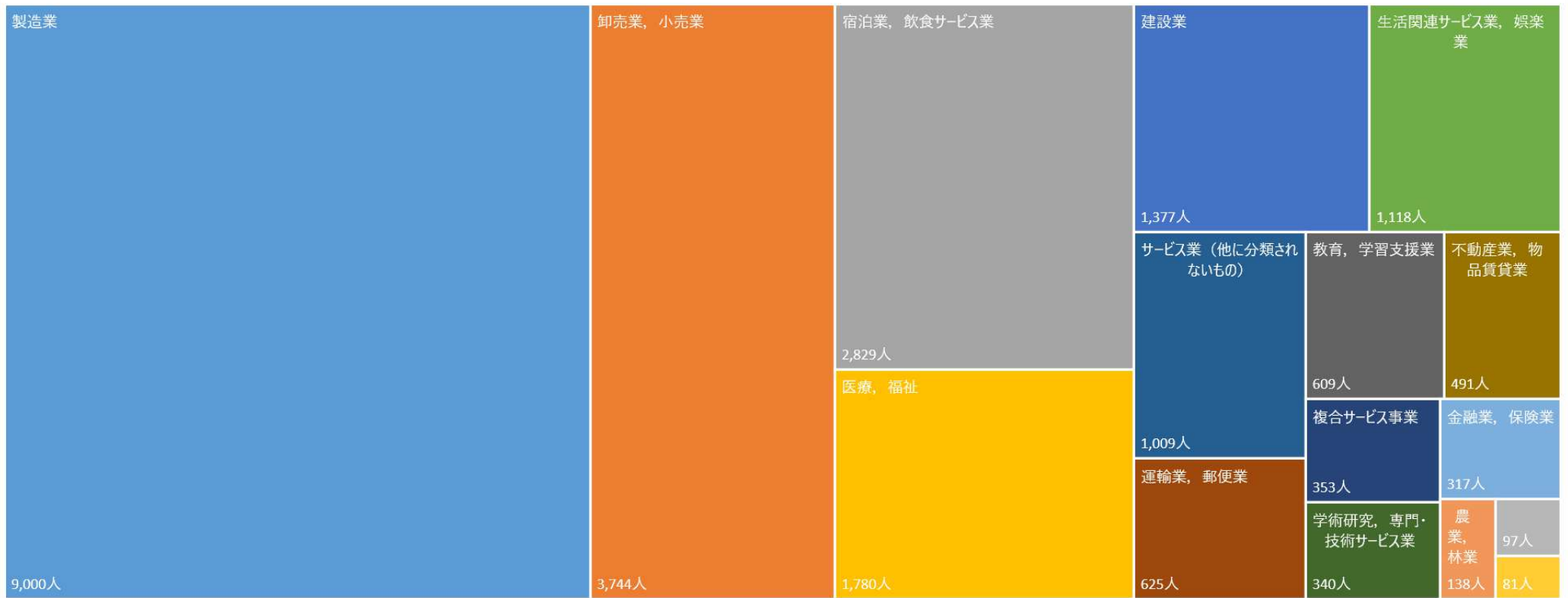
2021年

- 農業、林業(17件)
- 建設業(282件)
- 情報通信業(24件)
- 金融業、保険業(33件)
- 宿泊業、飲食サービス業(480件)
- 医療、福祉(163件)
- 漁業(0件)
- 製造業(370件)
- 運輸業、郵便業(26件)
- 不動産業、物品賃貸業(116件)
- 生活関連サービス業、娯楽業(221件)
- 複合サービス事業(23件)
- 鉱業、採石業、砂利採取業(0件)
- 電気・ガス・熱供給・水道業(11件)
- 卸売業、小売業(490件)
- 学術研究、専門・技術サービス業(106件)
- 教育、学習支援業(65件)
- サービス業（他に分類されないもの）(131件)



8産業構造マップ(3)従業員数

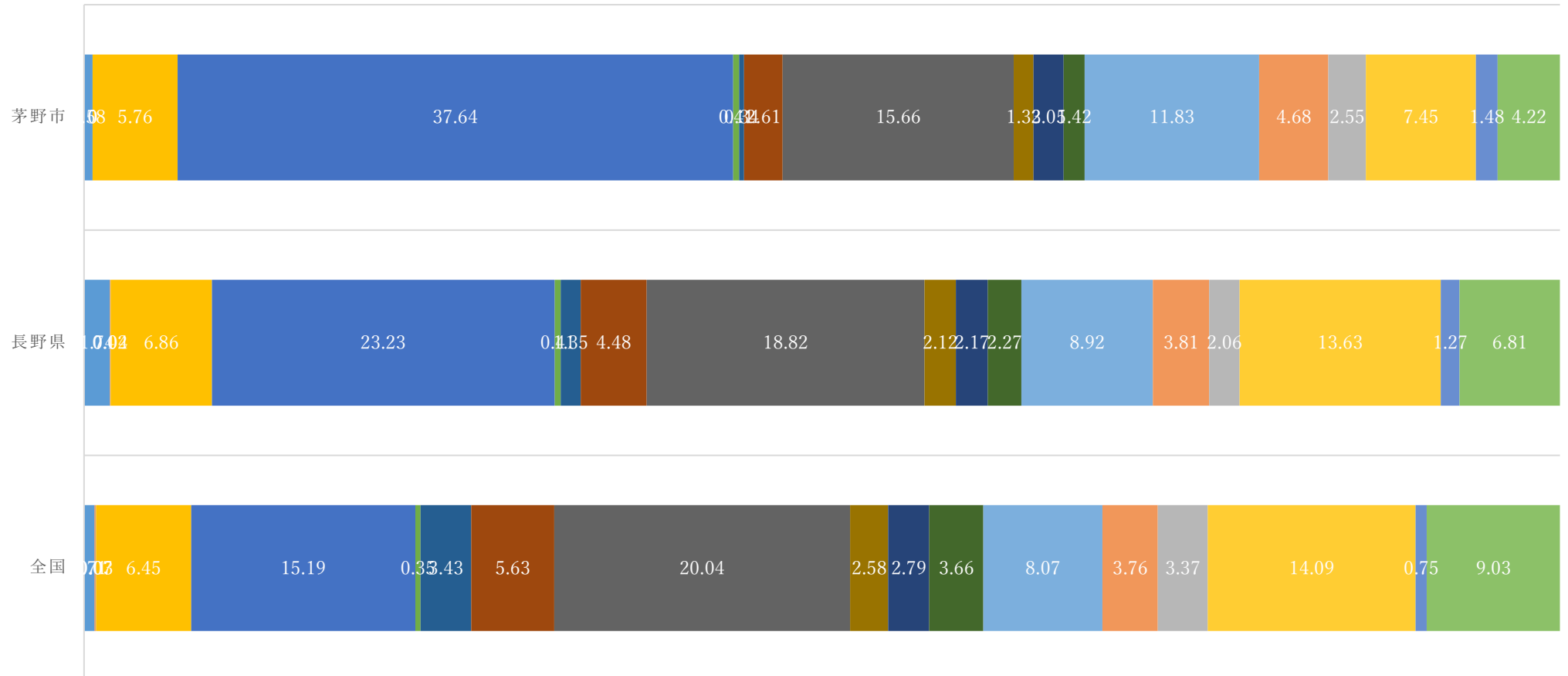
- 製造業
- 建設業
- 教育, 学習支援業
- 金融業, 保険業
- 卸売業, 小売業
- 生活関連サービス業, 娯楽業
- 不動産業, 物品賃貸業
- 農業, 林業
- 宿泊業, 飲食サービス業
- サービス業 (他に分類されないもの)
- 複合サービス事業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 医療, 福祉
- 運輸業, 郵便業
- 学術研究, 専門・技術サービス業
- 情報通信業



8産業構造マップ(3)従業員数(事業所単位)

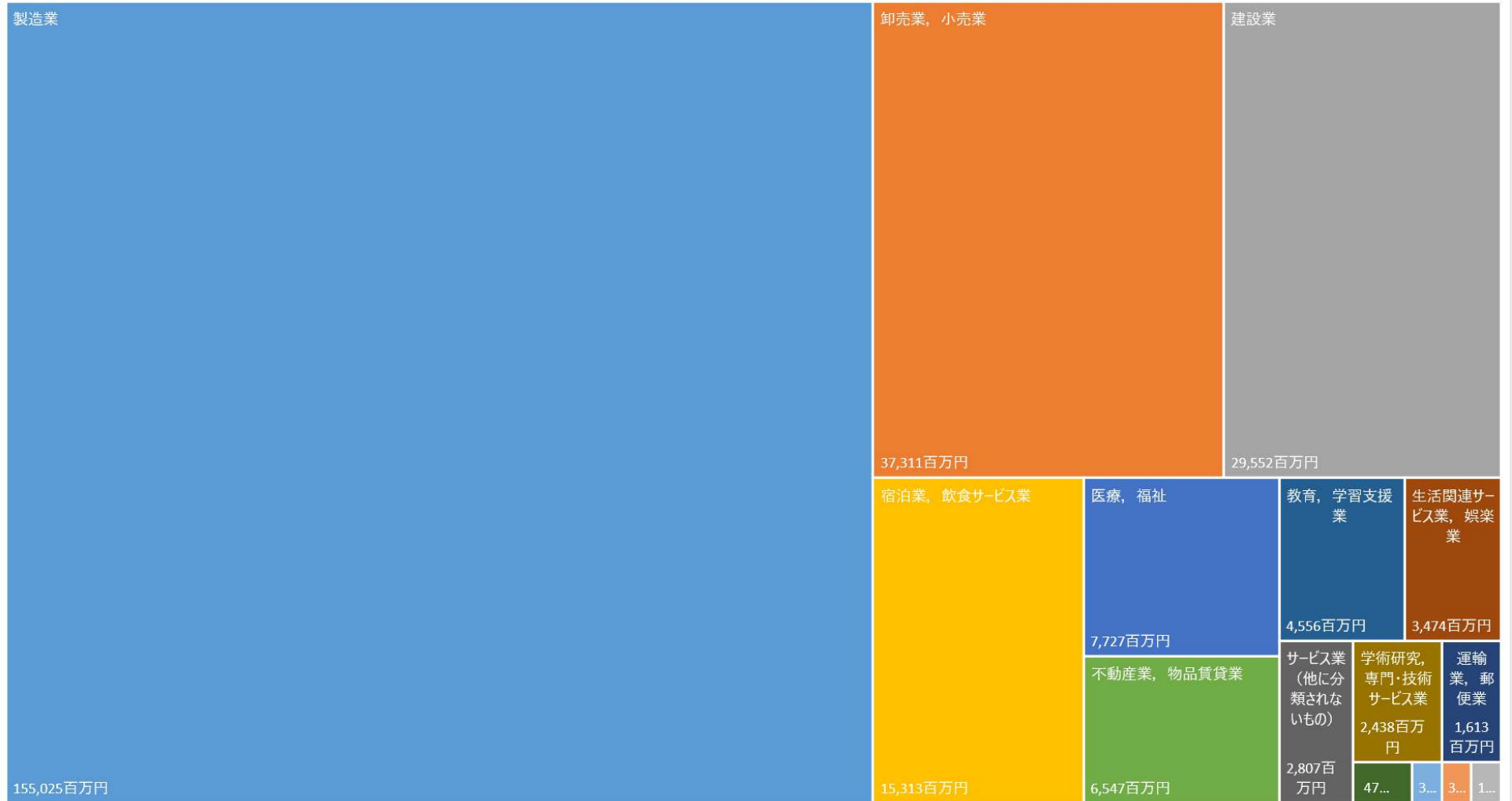
2021年

- 農業, 林業(138人)
- 建設業(1,377人)
- 情報通信業(81人)
- 金融業, 保険業(317人)
- 宿泊業, 飲食サービス業(2,829人)
- 医療, 福祉(1,780人)
- 漁業(0人)
- 製造業(9,000人)
- 運輸業, 郵便業(625人)
- 不動産業, 物品賃貸業(491人)
- 生活関連サービス業, 娯楽業(1,118人)
- 複合サービス事業(353人)
- 鉱業, 採石業, 砂利採取業(0人)
- 電気・ガス・熱供給・水道業(97人)
- 卸売業, 小売業(3,744人)
- 学術研究, 専門・技術サービス業(340人)
- 教育, 学習支援業(609人)
- サービス業 (他に分類されないもの) (1,009人)



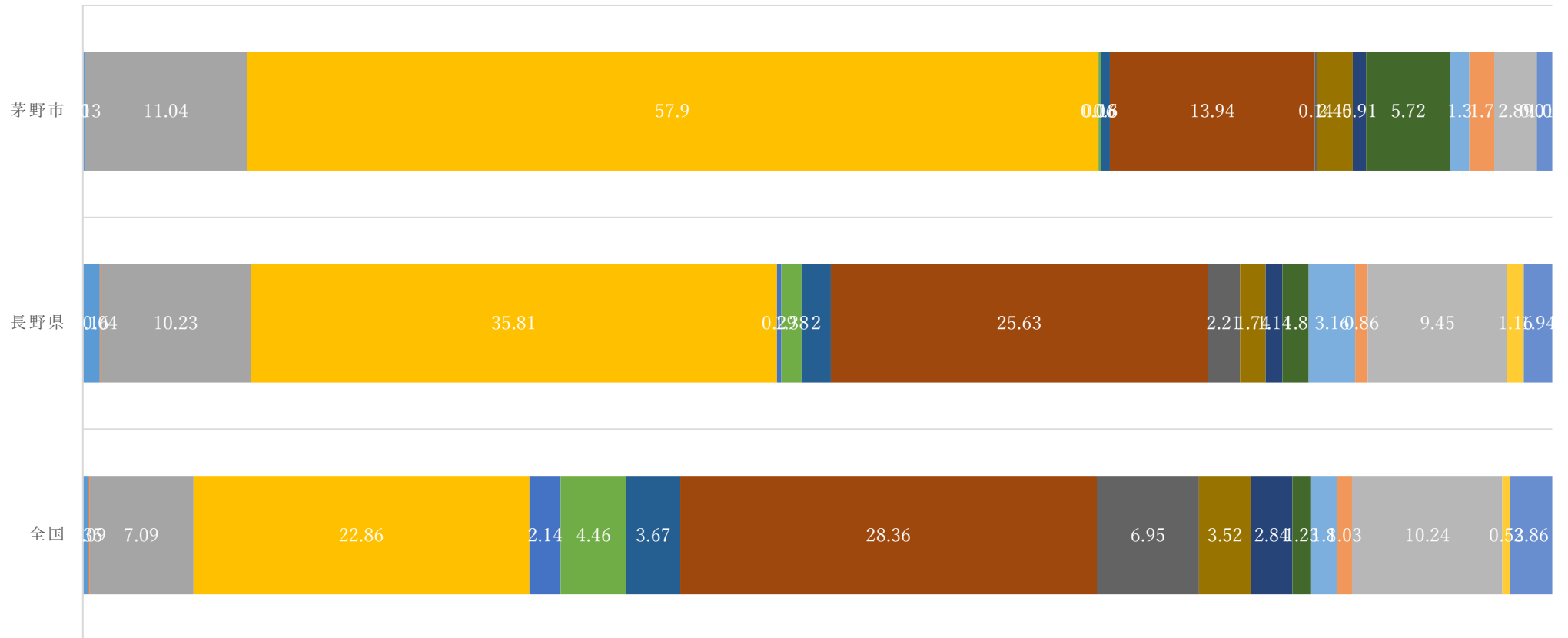
8産業構造マップ(4)売上高

- 製造業
- 卸売業、小売業
- 建設業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 医療、福祉
- 不動産業、物品賃貸業
- 教育、学習支援業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- サービス業（他に分類されないもの）
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 運輸業、郵便業
- 情報通信業
- 金融業、保険業
- 農林漁業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 複合サービス事業



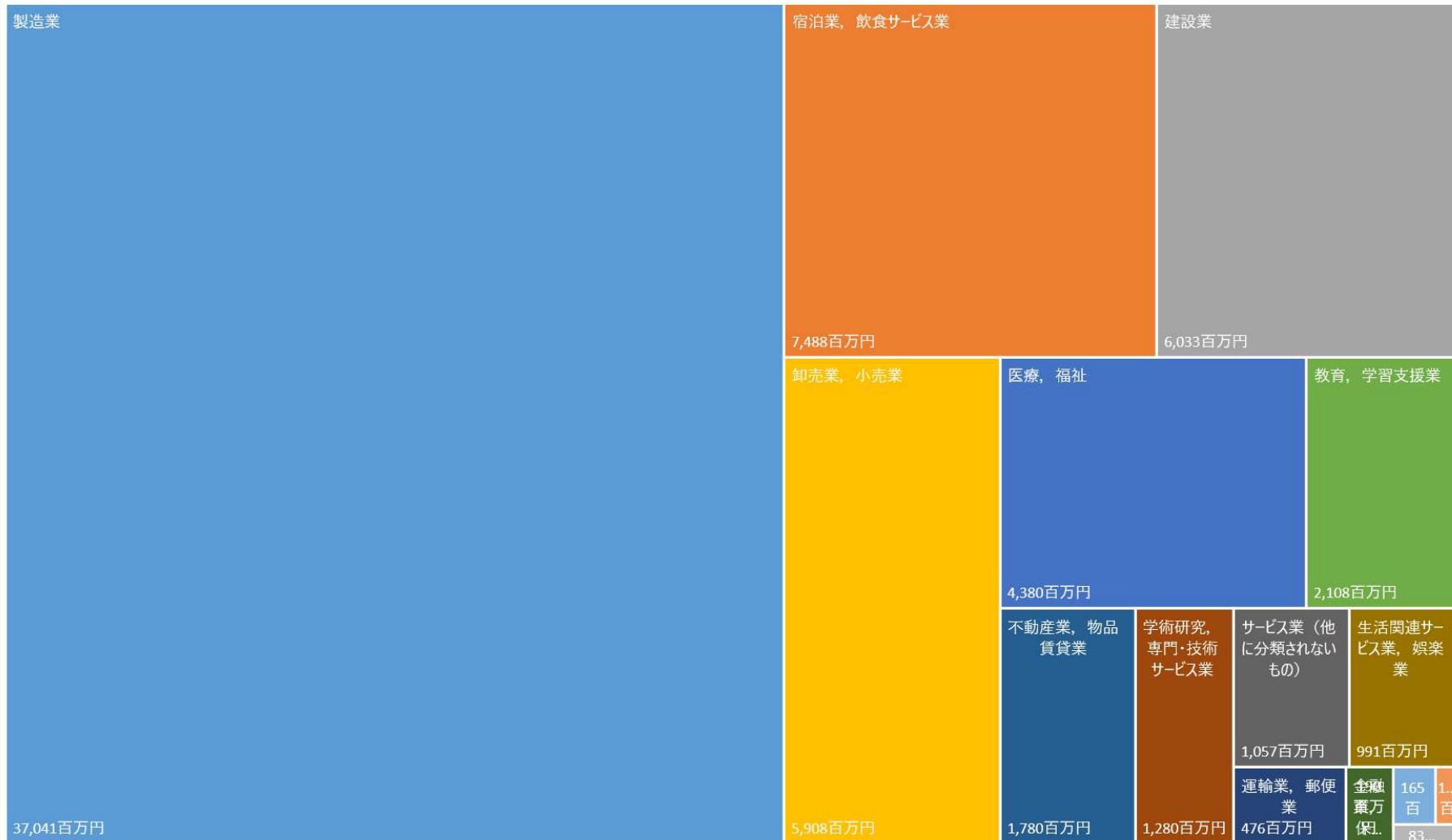
8産業構造マップ(4)売上高 2021年

- 農林漁業(355千円)
- 製造業(155,025千円)
- 運輸業, 郵便業(1,613千円)
- 不動産業, 物品賃貸業(6,547千円)
- 生活関連サービス業, 娯楽業(3,474千円)
- 複合サービス事業(23千円)
- 鉱業, 採石業, 砂利採取業(0円)
- 電気・ガス・熱供給・水道業(162千円)
- 卸売業, 小売業(37,311千円)
- 学術研究, 専門・技術サービス業(2,438千円)
- 教育, 学習支援業(4,556千円)
- サービス業 (他に分類されないもの) (2,807千円)
- 建設業(29,552千円)
- 情報通信業(477千円)
- 金融業, 保険業(363千円)
- 宿泊業, 飲食サービス業(15,313千円)
- 医療, 福祉(7,727千円)



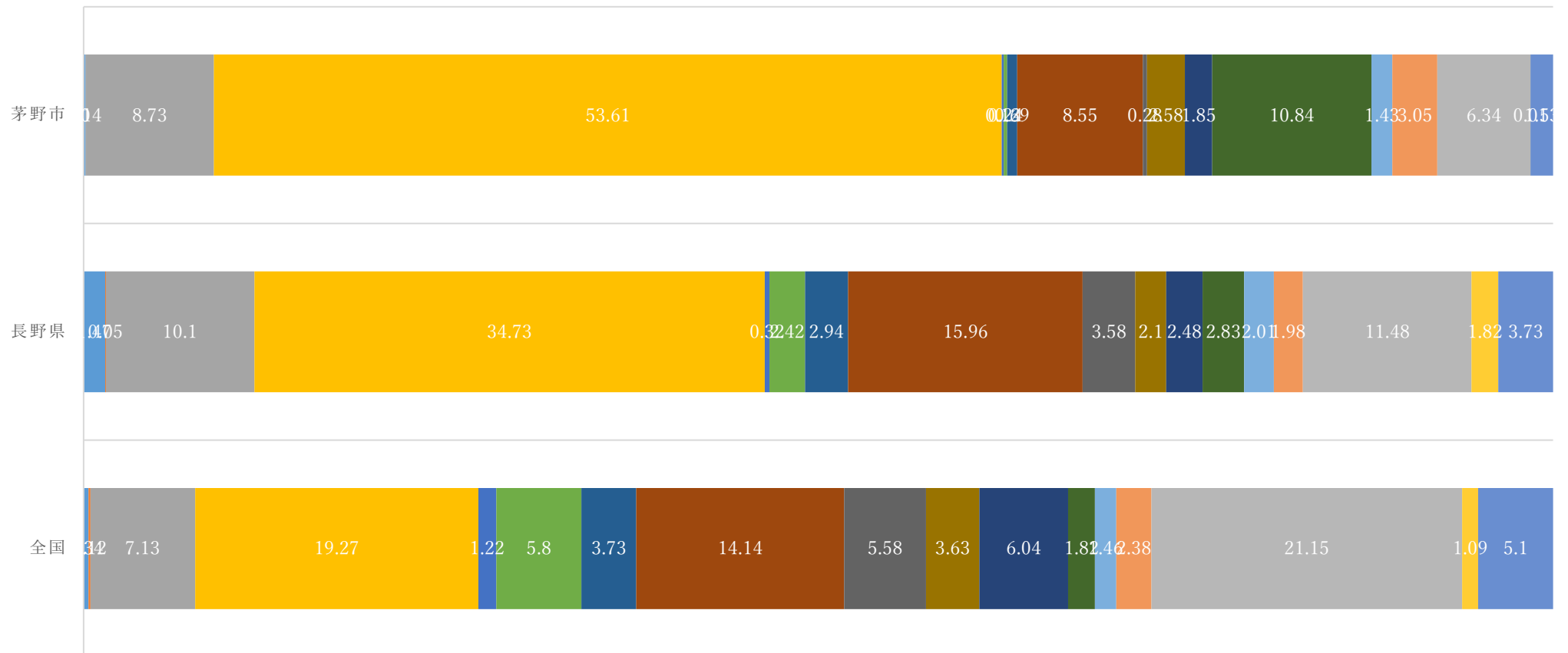
8産業構造マップ(5)付加価値額

- 製造業
- 医療、福祉
- サービス業（他に分類されないもの）
- 情報通信業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 教育、学習支援業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 農林漁業
- 建設業
- 不動産業、物品賃貸業
- 運輸業、郵便業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 卸売業、小売業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 金融業、保険業
- 複合サービス事業



8産業構造マップ(5)付加価値額 2021年

- 農林漁業(100千円)
- 製造業(37,041千円)
- 運輸業, 郵便業(476千円)
- 不動産業, 物品賃貸業(1,780千円)
- 生活関連サービス業, 娯楽業(991千円)
- 複合サービス事業(8千円)
- 鉱業, 採石業, 砂利採取業(0千円)
- 電気・ガス・熱供給・水道業(83千円)
- 卸売業, 小売業(5,908千円)
- 学術研究, 専門・技術サービス業(1,280千円)
- 教育, 学習支援業(2,108千円)
- サービス業 (他に分類されないもの) (1,057千円)
- 建設業(6,033千円)
- 情報通信業(165千円)
- 金融業, 保険業(190千円)
- 宿泊業, 飲食サービス業(7,488千円)
- 医療, 福祉(4,380千円)



【参考】 RESASとは

※ R E S A Sとは

地域経済に関する様々な官民のビッグデータ（人口、産業、観光、雇用等）をわかりやすく「見える化（可視化）」し、地方自治体が「地方版総合戦略」を策定するにあたって、国が情報面・データ面から支援するため、平成 27 年 4 月から提供しているシステム。

R E S A S : Regional Economy (and) Society Analyzing System の頭文字をとったもの



【参考】 地域経済循環図とは

※地域経済循環図とは

経済を「生産」→「分配」→「支出」→「生産」という循環する流れと捉えることができますが、特に地域経済においては、循環途中に生じる地域外との流出入が重要となります。

地域経済の循環の流れを太くすることは、地域経済の発展につながります。

具体的には、「観光売上」や市内で生産した商品を市外へ販売することなどを増やすことです。

一方で、市外で生産された商品を市内で購入することや市内で稼いだ所得を外に出すことを減らすことも重要です。

